

## 「内部統制システムに関する取締役会決議」

1. **取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**
  - ① 取締役及び使用人はその職務の遂行に当たり、別に定める「中外製薬グループ コード・オブ・コンダクト（CCC）」を遵守するものとする。
  - ② 法令等遵守の統轄部署としてリスク・コンプライアンス部を置く。
  - ③ 監査部は、別に定める「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を経営会議、監査役会、及び取締役会に報告するものとする。
  - ④ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制を整備・運用し、適切に評価を行うものとする。
2. **取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**
  - ① 取締役の職務遂行に係る文書及び情報については、別に定める「Record 管理規程」及びその他社内規程に基づき適切に保存・管理を行うものとする。
  - ② 監査役会又は監査役が要求した場合、当該文書は速やかに閲覧に供されるものとする。
3. **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
  - ① 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項については、別に定める「リスク管理規程」及びその他社内規程に基づき、企業活動に影響を及ぼすおそれのあるリスクの未然防止及びトラブル発生時における迅速・適切な対応を図るものとする。
4. **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
  - ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会は各取締役の職務の執行を監督するものとする。
  - ② 取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として、取締役員数の適正化と社外取締役の登用を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度を導入し、効率的な業務執行を図るものとする。
  - ③ 取締役会が有効かつ効率的に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえ適切な措置を講ずるものとする。
  - ④ 別に定める「決裁規程」に基づき、迅速効率的な業務執行を図るものとする。
5. **株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**
  - ① 別に定める「中外製薬グループ運営ポリシー」及び「中外製薬グループ管理ガイドライン（Global）」に基づき関係会社ごとに管理組織を設置し、関係会社の職務の執行に係る事項の報告に関する体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、職務の執行が効率的に行われること及び法令や定款に適合することを確保する体制を構築するなど、中外製薬グルー

プにおける業務の適正運営に努めるものとする。

- ② 監査部は、別に定める「内部監査規程」に基づき関係会社に対し、業務活動が法令及び定款等に準拠して適正かつ効率的に運営されているかを監査するものとする。

#### 6. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ① 「中外製薬グループ コード・オブ・コンダクト（CCC）」に基づき、反社会的勢力及び団体との一切の関係を排除するための社内体制を整備・維持するものとする。

#### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ① 監査役会及び監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置する。

#### 8. 前項の使用人について、取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役室は監査役会直属の組織とし、専任の当該使用人を置き取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保するものとする。
- ② 監査役室に所属する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等、雇用に係る重要事項についてはあらかじめ監査役会の同意を得るものとする。

#### 9. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告するための体制 その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、監査役会が「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき定めた事項を監査役に定期的に報告するものとする。
- ② 本項の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないよう必要な措置を講ずるものとする。

#### 10. その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役は監査役会と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めるよう努めるものとする。
- ② 中外製薬グループの取締役及び使用人は、監査役が別に定める「監査役監査基準」に基づき、監査を行う場合にはこれに協力するものとする。
- ③ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い速やかに行うものとする。

以上